

自己改革工程表

当JAでは、第38回JA新潟県大会の決議を踏まえ、中期3カ年計画(令和元年度～3年度)を策定し、「農業」「経営(地域含む)」の2分野にそれぞれ基本戦略、重点施策を設定し、取り組んでいます。
令和元年度の実践結果及び年度別計画は次の通りです。

◆令和元年度:達成した項目は○、一部達成は△、未達成は×を表示しています。
◆令和2年度:元年度の検証を踏まえ、修正した項目は※を表示しています。

【農業】

◆さらなる農業者の所得増大と環境変化に応じた地域農業の展開

<農業所得の増大・生産の拡大>

重点施策	目標	行動計画・目標値			担当部署
		元年度計画	令和元年度実績 (○・△・×)	令和2年度(※)	
実需に基づく主食用米、水田活用米穀の適正生産・多様な契約栽培(単年・複数年、播種前・面積契約等)の拡大			◆出荷意向調査により早期の出荷予定数量の把握・実需との結び付け	◆継続実施	米穀課
	契約栽培数量	コシヒカリ 15,870 ^ト こしいぶき 5,400 ^ト ゆきん子舞 2,760 ^ト 多収性品種等 490 ^ト 酒造好的米 380 ^ト もち米 970 ^ト 加工用うるち米 4,550 ^ト 計 30,420 ^ト	○コシヒカリ 17,421 ^ト △こしいぶき 4,488 ^ト △ゆきん子舞 2,434 ^ト △多収性品種等 188 ^ト ○酒造好的米 393 ^ト △もち米 306 ^ト △加工用うるち米 2,488 ^ト △計 27,718 ^ト	コシヒカリ 17,140 ^ト こしいぶき 5,960 ^ト ゆきん子舞 3,000 ^ト 多収性品種等 650 ^ト 酒造好的米 370 ^ト ※もち米 370 ^ト ※加工用うるち米 2,400 ^ト ※計 29,820 ^ト	
需要に応じた「新之助」の生産・「業務用米」の生産拡大			◆種籾の早期確保	◆継続実施	米穀課
	作付面積、取扱数量	新之助120ha(640 ^ト) 業務用米等112ha(673 ^ト)	○新之助183ha(640 ^ト) △業務用米等92ha(302 ^ト)		
良食味生産の取引継続(タンパク質含有率6.0%以下)			◆含有率6.1%以上の生産者への個別指導実施	◆継続実施	営農企画課
	コシヒカリの玄米タンパク質含有率6.0%以下の比率、サンプル件数	95% サンプル件数2,300件	○96.1% △サンプル件数1,807件	※98% ※サンプル件数1,800件	
減減50への生産誘導・特別栽培米の維持継続			◆作付誘導・栽培技術の普及	◆継続実施	米穀課
	特別栽培米(こだわり米)の生産数量	9,353 ^ト	△生産数量 8,990 ^ト	12,721 ^ト	
土壌診断による土づくりの実施			◆土壌調査の実施	◆診断に基づく土づくり肥料の販売促進	営農企画課 経済課
	土づくり肥料の取扱数量、土壌調査点数	17,500袋 土壌調査点数150点	○18,097袋 ○土壌調査点数150点		

米

重点施策		目標	行動計画・目標値			担当部署
評価指標	元年度計画	令和元年度実績 (○・△・×)	令和2年度(※)	令和3年度		
大豆	「里のほほえみ」の増収技術の確立		◆「エンレイ」から「里のほほえみ」への品種切替の推進	◆継続実施		担い手支援班 米穀課 営農企画課
	「里のほほえみ」の作付面積、反収	925ha 200kg/10a	△作付面積879ha △反収153.4kg/10a	950ha 250kg/10a	970ha 300kg/10a	
園芸	大規模既存産地の維持発展		◆既存品目面積の維持拡大	◆継続実施		園芸農産課
			◆値決め販売を進める			
			◆産地情報の適正化			
	園芸品目販売高	35億円	△園芸品目販売高 33億5千万円	※園芸品目販売高 33億7千万円	36億円	
園場整備事業等を契機とした加工・業務向け園芸品目の拡大		◆園場整備を契機とした高収益作物の導入(機械化一貫可能品種)	◆継続実施		営農企画課	
高収益作物の導入面積	玉ねぎ14ha キャベツ5ha いもジェンヌ0.4ha	△玉ねぎ13ha △キャベツ4ha ○いもジェンヌ0.5ha				玉ねぎ30ha キャベツ6ha いもジェンヌ0.5ha
水稲育苗ハウスを利用した園芸品目導入		◆切花、冬ブロッコリーの各営農園芸センターと連携した生産指導・販売の情報の共有	◆前年事例を踏まえた推進資料の作成、訪問活動実施	◆新規参入農家、既存農家からの意見集約・支援実施		担い手支援班
	新規生産者数	一般切花5人 冬ブロッコリー10人 ミニトマト5人	×一般切花0人 △冬ブロッコリー2人 ×ミニトマト0人	一般切花5人 冬ブロッコリー10人 ミニトマト5人	一般切花5人 冬ブロッコリー10人 ミニトマト5人	
「玉ねぎ」収穫後の後作品種の展開		◆輪作経営体への生育・収量調査の実施 ①玉ねぎ→枝豆 ②玉ねぎ→大豆 ③玉ねぎ→ブロッコリー ④玉ねぎのみ(砂地・田)	◆継続実施		担い手支援班	
	実証圃の設置数	5圃場	△設置数 4圃場	5圃場		5圃場

<トータルコストの低減>

重点施策		目標	行動計画・目標値			担当部署
評価指標	元年度計画	令和元年度実績 (○・△・×)	令和2年度(※)	令和3年度		
低コスト生産技術の推進	低コスト生産技術の普及		◆密苗・密播対応田植機の普及推進、密苗・密播栽培技術の確立			営農企画課 施設課
	密苗・密播栽培面積、水稲直播栽培面積	密苗・密播面積150ha 直播面積500ha	○密苗・密播面積225ha ○直播面積642.5ha	※密苗・密播面積230ha ※直播面積645ha	密苗・密播面積200ha 直播面積500ha	
生産資材価格の引き下げ	統一肥料の銘柄集約、JA事業連携の統一肥料導入によるコスト低減化		◆全国統一肥料「14-14-14」、水稲県下統一肥料「越後の輝き」、JA事業連携肥料「あい菜名人」の銘柄集約	◆継続実施		経済課 営農企画課
	統一肥料取扱数量	全国統一肥料30,000袋 県下統一肥料102,000袋 「あい菜名人」20,000袋	○全国統一肥料30,247袋 △県下統一肥料100,599袋 ○「あい菜名人」25,316袋	全国統一肥料35,000袋 ※県下統一肥料102,000袋 「あい菜名人」25,000袋	全国統一肥料40,000袋 県下統一肥料106,000袋 「あい菜名人」30,000袋	
生産資材価格の引き下げ	大型規格品農業によるコスト低減化		◆大型規格品の新規取り扱い品目の推進	◆継続実施		経済課 営農企画課
	大型規格品目数	90品目	○91品目	93品目	95品目	
生産資材価格の引き下げ	大規模経営体への肥料・農薬満車直送によるコスト低減化		◆対象者のリストアップ、利用者への推進	◆肥料、農薬満車の全農との協議	◆継続実施	経済課 担い手支援班
	肥料・農薬直送対策利用軒数	53軒	○62軒	55軒	57軒	
生産資材価格の引き下げ	JA事業連携での見積り合せによるコスト低減化		◆取扱い高上位品目選定による全農・他業者への見積り依頼	◆継続実施		経済課
	対象品目数	30品目	△対象品目数 24品目	※対象品目数 30品目	40品目	
生産資材価格の引き下げ	奨励措置価格算入による土づくり肥料の推進		◆奨励単価の算出、予約推進の取組	◆継続実施		経済課 営農企画課
	助成対象品目の取扱数	17,500袋	○18,097袋	19,000袋	20,000袋	
生産資材価格の引き下げ	リース事業の推進、低価格モデルトラクター共同購入の推奨		◆コンバインシェアリース現在の利用者、麦作付者への利用推進	◆継続実施		施設課
	コンバインシェアリース利用件数、低価格トラクター販売数	シェアリース利用2件 トラクター3台	△シェアリース利用1件 △トラクター2台	シェアリース利用3件 トラクター3台	シェアリース利用4件 トラクター3台	

<担い手経営体へのサポート>

重点施策		目標	行動計画・目標値			担当部署
評価指標	元年度計画	令和元年度実績 (○・△・×)	令和2年度(※)	令和3年度		
Web簿記の導入推進と消費税軽減税率への対応			◆農業簿記システム(Web簿記)による経営分析、消費税軽減税率への対応準備	◆継続実施		担い手支援班
	Web簿記による青色申告者数	175名	○188名	※190名	185名	
JA出資型法人の設立と安定経営			◆JAの作業受託による担い手農家のサポート	◆JAの作業受託と出資型法人設立の検討	◆JA出資型法人の設立またはJAの作業受託による担い手農家のサポート	営農企画課
	農作業受託 玉ねぎ 収穫 14ha 玉ねぎ 育苗 30ha 玉ねぎ 定植 30ha		農作業受託 玉ねぎ 収穫 5.6ha 玉ねぎ 育苗 7.0ha 玉ねぎ 定植 5.5ha	農作業受託 玉ねぎ 収穫 30ha 玉ねぎ 育苗 30ha 玉ねぎ 定植 30ha 水稲 耕起 10ha 水稲 代掻き 10ha	農作業受託 玉ねぎ 収穫 30ha 玉ねぎ 育苗 30ha 玉ねぎ 定植 30ha 水稲 耕起 10ha 水稲 代掻き 10ha 水稲 収穫 10ha	
	作業受託延べ面積	74ha	△作業受託延べ面積 18.1ha	110ha	120ha	
営農計画策定支援システム(Z-BFM)を活用した作業体系の効率化推進			◆システムに対する知識向上・農閑期時での提案実施	◆「水稲面積の拡大」「水稲農家の園芸導入」両ケース該当農家への提案・実施	◆提案内容の資料化・経営相談への利用化・営農センターとの連携実践	担い手支援班
	新規取組件数	2件	○2件	2件	2件	
新規就農者への支援および育成			◆営農センター・支店融資担当者との連携を図り、補助事業・融資相談の対応 ◆県・市の補助事業説明会の参加、提案事業の周知	◆継続実施		担い手支援班
	新規就農者数	5人	△新規就農者数 2人	5人	◆栽培作物の生産性・出荷率の把握とフォロー実施 5人	

【経営】

◆持続可能な経営基盤の確立・強化

<事業実施体制の再構築>

重点施策		目標	行動計画・目標値			担当部署
評価指標	元年度計画	令和元年度実績 (○・△・×)	令和2年度(※)	令和3年度		
直売所の活性化・情報発信の強化・新規出荷者の拡大			◆よりな一れ燕いちの改装オープン			園芸農産課
			◆直売所出荷向け野菜栽培指導会の開催・出荷登録者の推進 ◆地域、消費者との交流を目指すイベントの開催	◆継続実施	◆継続実施 ◆直売所のあり方・機能等の検討	
出荷登録者数、イベント・情報発信回数	出荷登録者数 350人 イベント・情報発信 6回	△出荷登録者数 330人 △イベント・情報発信 5回	※出荷登録者数 450人 イベント・情報発信 8回	出荷登録者数 450人 イベント・情報発信 10回		

<組合員および地域とのつながり強化>

重点施策		目標	行動計画・目標値			担当部署
評価指標	元年度計画	令和元年度実績 (○・△・×)	令和2年度(※)	令和3年度		
アクティブメンバーシップ	組合員との絆の強化・次世代層との新たな関係構築		◆1地区1協同活動の取組・地域農業、協同組合への理解促進	◆継続実施		総務課
	「支店だより」による組合員、地域住民とのつながり強化の継続		◆支店での定期的な編集、発行の実施	◆継続実施		総務課
	健康づくり・生きがいつくりの活動支援の継続 (ウォーキング大会・ゲートボール大会・ソフトバレー大会、健康教室の開催)		◆各大会、催しを通じJA事業のアピールと利用拡大	◆継続実施		総務課 営業課 共済課
参加人数	ウォーキング 70名 ソフトバレー 160名 ゲートボール 90名 健康教室 200名	△ウォーキング 20名 △ソフトバレー 138名 △ゲートボール 80名 △健康教室 160名	ウォーキング 70名 ※ソフトバレー 140名 ゲートボール 90名 健康教室 200名	ウォーキング 70名 ソフトバレー 160名 ゲートボール 90名 健康教室 200名		
地域農業・JA応援団づくり	「ちゃぐりん」「バケツ苗」無料進呈・学校教育田活動・直売所食材利用による料理教室、JAまつりイベントの開催継続		◆管内小学校への教育図書無料進呈の継続 ◆管内小学校・保育園へのバケツ作物無料進呈の継続 ◆学校教育田への支援活動継続 ◆地元農産物を使用した料理教室の開催継続	◆継続実施		営農企画課 総務課
	独身男女出合いの場の提供を通じ地場産農産物のPR・JAの魅力発信継続		◆近隣JA共催による出合いの場の提供	◆継続実施		総務課
参加人数	80名	△参加人数 70名	80名	80名		